

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第186期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 林田 浩一

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神一丁目11番1号

【電話番号】 (092)734-1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務統括課長 河野 祥子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 西野 直史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第185期 中間連結会計期間	第186期 中間連結会計期間	第185期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
営業収益 (百万円)	208,118	222,258	443,495
経常利益 (百万円)	13,211	14,378	28,739
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	9,254	16,526	20,810
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13,180	12,650	26,916
純資産額 (百万円)	244,012	264,258	256,039
総資産額 (百万円)	740,338	777,484	782,126
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	118.20	216.25	267.21
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	117.98	215.92	266.78
自己資本比率 (%)	32.0	32.9	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,075	15,969	15,611
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,629	2,600	74,546
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,355	10,088	39,228
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	45,674	52,911	50,441

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社81社及び関連会社48社で構成されています。

当中間連結会計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

(連結経営成績)

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	208,118	222,258	14,140	6.8
営業利益	12,671	13,056	384	3.0
経常利益	13,211	14,378	1,167	8.8
親会社株主に帰属する 中間純利益	9,254	16,526	7,272	78.6

当中間連結会計期間の営業収益は、不動産業における住宅事業でのマンション販売戸数の増加や、賃貸事業での「ONE FUKUOKA BLDG.」の開業(2025年4月)に加え、物流業における国際物流事業での輸出入取扱高の増加などにより2,222億5千8百万円(前年同期比 6.8%増)となり、営業利益は130億5千6百万円(前年同期比 3.0%増)となりました。

経常利益は143億7千8百万円(前年同期比 8.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、不動産流動化での信託受益権の売却による固定資産売却益の増加や、政策保有株式の売却による投資有価証券売却益の増加などもあり165億2千6百万円(前年同期比 78.6%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

セグメントの名称	営業収益			営業利益		
	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	40,271	41,486	3.0	2,895	2,028	29.9
不動産業	36,293	44,081	21.5	4,426	5,042	13.9
流通業	35,454	36,594	3.2	107	112	5.1
物流業	70,179	71,935	2.5	1,547	2,520	62.9
レジャー・サービス業	25,128	27,627	9.9	3,192	3,033	5.0
計	207,326	221,724	6.9	12,169	12,737	4.7
その他	13,608	14,158	4.0	760	781	2.8
調整額	12,815	13,624	-	257	463	-
連結	208,118	222,258	6.8	12,671	13,056	3.0

(セグメント別概況)

運輸業

鉄道事業では、需要の回復などにより旅客人員が増加し増収となりました。バス事業では、ダイヤ改正による減便などでの減収の一方、インバウンド需要の増加や「ONE FUKUOKA BLDG.」の開業効果などにより増収となりました。これらの結果、運輸業の営業収益は414億8千6百万円（前年同期比 3.0%増）となりました。営業利益は、待遇改善による人件費の増加などにより20億2千8百万円（前年同期比 29.9%減）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 5.7%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 0.5%減（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	40,271	41,486	1,215	3.0
鉄道事業	11,103	11,788	684	6.2
バス事業 2	27,965	28,502	536	1 1.9
タクシー事業 2	1,282	1,281	1	0.1
運輸関連事業	4,580	4,590	10	0.2
消去	4,661	4,676	14	-
営業利益	2,895	2,028	867	29.9

1 バス事業の内部取引を除くと 1.7%の増となります。

2 従来、「タクシー事業」に含めていた北九西鉄交通(株)（旧社名：北九西鉄タクシー(株)）は、タクシー事業を終了したため、当中間連結会計期間の期首より主要な事業となる「バス事業」に変更しています。

なお、前中間連結会計期間については、組替えを行っています。

不動産業

住宅事業では、「ガーデングランド横浜戸塚」などのマンション販売戸数が増加し増収となりました。賃貸事業では、「ONE FUKUOKA BLDG.」の開業（2025年4月）などにより増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は440億8千1百万円（前年同期比 21.5%増）、営業利益は50億4千2百万円（前年同期比 13.9%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は 455区画（前年同期比 149区画増）となりました。

業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	36,293	44,081	7,787	21.5
賃貸事業	15,736	18,718	2,981	18.9
住宅事業	14,902	21,586	6,684	44.9
その他不動産事業	7,767	7,286	481	6.2
消去	2,113	3,509	1,396	-
営業利益	4,426	5,042	615	13.9

流通業

ストア事業では、沿線店舗をはじめ既存店売上が増加したことや前期に改装した店舗の寄与などにより増収となりました。この結果、流通業の営業収益は365億9千4百万円（前年同期比 3.2%増）、営業利益は1億1千2百万円（前年同期比 5.1%増）となりました。

業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	35,454	36,594	1,139	3.2
ストア事業	32,571	33,555	984	3.0
生活雑貨販売業	2,883	3,038	155	5.4
消去	0	0	0	-
営業利益	107	112	5	5.1

物流業

国際物流事業では、為替変動による円換算額の減少の一方、アジアを中心に取扱高が増加したことなどにより増収となりました。この結果、物流業の営業収益は719億3千5百万円（前年同期比 2.5%増）、営業利益は25億2千万円（前年同期比 62.9%増）となりました。

なお、国際貨物取扱高は航空輸出で 7.3%増（前年同期比）、航空輸入で 8.6%増（前年同期比）、海運輸出で 11.0%増（前年同期比）、海運輸入で 9.6%増（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	70,179	71,935	1,756	2.5
国際物流事業	73,451	75,177	1,726	2.4
国内物流事業	5,439	5,699	260	4.8
消去	8,711	8,941	230	-
営業利益	1,547	2,520	973	62.9

レジャー・サービス業

ホテル事業では、客室単価の上昇に加え、「ONE FUKUOKA HOTEL」の開業（2025年4月）や前期に開業した「西鉄ホテル クルूम パンコク シーロム」（2024年9月）の寄与などにより増収となりました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は276億2千7百万円（前年同期比 9.9%増）となりました。営業利益は、ホテル事業で人件費の増加や「ONE FUKUOKA HOTEL」の開業費用の発生などにより30億3千3百万円（前年同期比 5.0%減）となりました。

業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	25,128	27,627	2,499	9.9
ホテル事業	15,043	17,005	1,962	13.0
旅行事業	1,503	1,681	178	11.8
娯楽事業	2,895	3,046	151	5.2
飲食事業	16	103	87	537.4
広告事業	1,227	1,196	30	2.5
その他サービス事業	5,095	5,776	680	13.4
消去	652	1,182	529	-
営業利益	3,192	3,033	158	5.0

1 ホテル事業の内部取引を除くと 10.3%の増となります。

その他

車両整備関連事業で受注が増加したことなどにより、その他の営業収益は141億 5 千 8 百万円（前年同期比 4.0%増）となりました。営業利益は、金属リサイクル事業での粗利の増加などにより 7 億 8 千 1 百万円（前年同期比 2.8%増）となりました。

業種別営業成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	13,608	14,158	550	4.0
ICカード事業	517	544	27	5.3
車両整備関連事業	7,002	7,777	774	11.1
建設関連事業	3,988	3,906	82	2.1
金属リサイクル事業	2,378	2,162	215	9.1
消去	278	232	45	-
営業利益	760	781	21	2.8

(2) 財政状態

	前連結会計年度 2025年3月末 (百万円)	当中間連結会計期間 2025年9月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	782,126	777,484	4,641
負債合計	526,086	513,225	12,860
純資産合計	256,039	264,258	8,218
有利子負債	366,160	360,789	5,371

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

(資産)

資産は、流動資産「その他」や受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ46億4千1百万円減少し、7,774億8千4百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ128億6千万円減少し、5,132億2千5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替換算調整勘定の減少や自己株式の取得の一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ82億1千8百万円増加し、2,642億5千8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24億7千万円増加し529億1千1百万円となりました。なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益242億4千8百万円、減価償却費113億6千1百万円、未払消費税等の増加額(収入)98億8千3百万円、仕入債務の減少額(支出)83億7百万円、棚卸資産の増加額(支出)74億2千8百万円等により159億6千9百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ210億4千4百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出181億4千8百万円、投資有価証券の売却による収入72億9千2百万円、固定資産の売却による収入70億5千9百万円等により26億円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ280億2千8百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純減による支出47億3千万円、自己株式の取得による支出40億6千1百万円等により100億8千8百万円の支出となりました。

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。
- (5) 経営方針・経営戦略等
当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- (7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。
- (8) 研究開発活動
特記すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

当社は2025年8月27日、ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社（東京都中央区）が運営するファンドおよび個人株主とヒノマルホールディングス株式会社（東京都中央区）の株式譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で同社の株式を取得、完全子会社化いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は、100株です。
計	79,360,186	79,360,186	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	79,360	—	26,157	—	12,914

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	5,502	7.25
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	3,761	4.96
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,009	3.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,235	2.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,889	2.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,681	2.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,122	1.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,051	1.39
JP MORGAN CHASE BANK 385781	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	1,035	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	952	1.26
計	—	22,242	29.32

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

5,502千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

1,681千株

2. 上記のほか当社保有の自己株式3,491千株があります。

3. 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社から、2017年4月7日付で提出された大量保有報告書及び、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社から、2023年2月7日付で提出された変更報告書により、2023年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書及び変更報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,122	1.41
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	1,574	1.98
計	—	2,696	3.40

4. 株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、2019年9月17日付で提出された大量保有報告書、2019年10月21日付で提出された変更報告書及び2021年7月5日付で提出された訂正報告書により、2019年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しています。

なお、当該大量保有報告書、変更報告書及び訂正報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	408	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,520	3.18
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	209	0.25
計	—	3,137	3.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,491,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,611,400	756,114	—
単元未満株式	普通株式 257,586	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186	—	—
総株主の議決権	—	756,114	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式361,600株(議決権の数3,616個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式46株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神一丁目 11番1号	3,491,200	—	3,491,200	4.40
計	—	3,491,200	—	3,491,200	4.40

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式361,600株は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,318	54,012
受取手形、売掛金及び契約資産	63,263	59,356
販売土地及び建物	78,472	85,037
商品及び製品	4,255	4,680
仕掛品	281	730
原材料及び貯蔵品	2,499	2,747
その他	17,766	12,532
貸倒引当金	173	161
流動資産合計	217,683	218,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,802	267,867
機械装置及び運搬具（純額）	17,220	16,272
土地	148,120	148,008
建設仮勘定	8,238	10,074
その他（純額）	13,245	13,987
有形固定資産合計	457,627	456,210
無形固定資産		
のれん	298	253
その他	4,278	4,588
無形固定資産合計	4,577	4,842
投資その他の資産		
投資有価証券	64,666	61,659
退職給付に係る資産	5,436	5,468
繰延税金資産	2,105	2,192
その他	30,333	28,472
貸倒引当金	304	297
投資その他の資産合計	102,237	97,495
固定資産合計	564,442	558,548
資産合計	782,126	777,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,460	40,647
短期借入金	48,064	44,881
1年内償還予定の社債	8,000	8,000
未払消費税等	1,072	3,534
未払法人税等	5,730	5,880
前受金	1,398	1,395
賞与引当金	7,580	7,345
その他の引当金	196	124
その他	29,602	32,941
流動負債合計	157,105	144,750
固定負債		
社債	167,000	167,000
長期借入金	143,096	140,908
繰延税金負債	4,268	5,678
その他の引当金	697	703
退職給付に係る負債	12,730	13,284
長期預り保証金	33,317	32,963
その他	7,871	7,936
固定負債合計	368,981	368,475
負債合計	526,086	513,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,137	12,129
利益剰余金	182,591	197,364
自己株式	4,471	8,448
株主資本合計	216,414	227,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,977	11,903
繰延ヘッジ損益	726	1,154
為替換算調整勘定	13,161	8,898
退職給付に係る調整累計額	6,753	6,455
その他の包括利益累計額合計	32,618	28,412
新株予約権	232	212
非支配株主持分	6,774	8,431
純資産合計	256,039	264,258
負債純資産合計	782,126	777,484

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益	208,118	222,258
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	180,298	193,392
販売費及び一般管理費	1 15,148	1 15,810
営業費合計	195,447	209,202
営業利益	12,671	13,056
営業外収益		
受取利息	335	272
受取配当金	971	881
持分法による投資利益	-	253
業務支援料	139	1,111
雑収入	900	594
営業外収益合計	2,347	3,114
営業外費用		
支払利息	1,254	1,551
持分法による投資損失	233	-
雑支出	318	240
営業外費用合計	1,807	1,792
経常利益	13,211	14,378
特別利益		
固定資産売却益	37	4,503
投資有価証券売却益	1,020	5,371
工事負担金等受入額	324	44
特別利益合計	1,382	9,919
特別損失		
固定資産圧縮損	313	23
固定資産除却損	-	23
減損損失	19	-
その他	0	3
特別損失合計	333	49
税金等調整前中間純利益	14,260	24,248
法人税、住民税及び事業税	4,153	5,861
法人税等調整額	465	1,464
法人税等合計	4,619	7,326
中間純利益	9,641	16,921
非支配株主に帰属する中間純利益	387	395
親会社株主に帰属する中間純利益	9,254	16,526

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	9,641	16,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,063	74
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	2,944	1,165
退職給付に係る調整額	227	298
持分法適用会社に対する持分相当額	1,893	2,739
その他の包括利益合計	3,539	4,271
中間包括利益	13,180	12,650
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,630	12,319
非支配株主に係る中間包括利益	550	330

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,260	24,248
減価償却費	9,271	11,361
のれん償却額	21	19
減損損失	19	-
固定資産除却損	68	237
固定資産圧縮損	313	23
工事負担金等受入額	324	44
持分法による投資損益（は益）	233	253
固定資産売却損益（は益）	37	4,500
賞与引当金の増減額（は減少）	297	234
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	224	190
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	101	89
その他の引当金の増減額（は減少）	232	65
受取利息及び受取配当金	1,306	1,154
支払利息	1,254	1,551
投資有価証券売却損益（は益）	1,020	5,371
売上債権の増減額（は増加）	1,171	371
棚卸資産の増減額（は増加）	8,807	7,428
その他の資産の増減額（は増加）	3,616	2,520
仕入債務の増減額（は減少）	8,903	8,307
未払消費税等の増減額（は減少）	2,664	9,883
預り保証金の増減額（は減少）	1,050	371
その他の負債の増減額（は減少）	682	3,293
その他	284	342
小計	526	20,494
利息及び配当金の受取額	1,351	2,277
利息の支払額	1,091	1,491
法人税等の支払額	5,861	5,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,075	15,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	31,955	18,148
固定資産の売却による収入	132	7,059
投資有価証券の取得による支出	398	476
投資有価証券の売却による収入	1,096	7,292
出資金の払込による支出	1,264	644
定期預金の純増減額（は増加）	1,962	248
工事負担金等受入による収入	3,475	2,701
その他	248	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,629	2,600

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,652	4,010
長期借入れによる収入	-	9,017
長期借入金の返済による支出	10,361	9,737
社債の発行による収入	30,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	29
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1,650
自己株式の売却による収入	61	62
自己株式の取得による支出	2,879	4,061
リース債務の返済による支出	922	944
配当金の支払額	1,783	1,733
非支配株主への配当金の支払額	409	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,355	10,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,277	809
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	23,071	2,470
現金及び現金同等物の期首残高	68,745	50,441
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 45,674	1 52,911

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
提携住宅ローン利用顧客	- 百万円	204 百万円
新栄町商店街振興組合	104 百万円	104 百万円
西鉄自然電力合同会社	85 百万円	83 百万円
介護福祉士人材（修学資金）	3 百万円	4 百万円
合計	193 百万円	396 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
人件費	7,737百万円	7,903百万円
経費	5,781百万円	6,098百万円
諸税	469百万円	590百万円
減価償却費	1,137百万円	1,197百万円
のれん償却額	21百万円	19百万円
合計	15,148百万円	15,810百万円

- 2 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」
(実務対応報告第46号 2024年 3月22日) 第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する
国際最低課税額に対する法人税等を計上していません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	48,632 百万円	54,012 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	2,940 百万円	1,070 百万円
役員報酬 B I P 信託預金	17 百万円	29 百万円
現金及び現金同等物	45,674 百万円	52,911 百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,779	22.50	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金 9 百万円を含めています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	1,363	17.50	2024年 9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

(注) 2024年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金 6 百万円を含めています。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,751	22.50	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金 8 百万円を含めています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	1,896	25.00	2025年 9月30日	2025年12月 1日	利益剰余金

(注) 2025年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金 9 百万円を含めています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	39,843	30,712	35,404	69,859	23,274	199,093	9,025	-	208,118
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	428	5,581	50	319	1,853	8,232	4,582	12,815	-
計	40,271	36,293	35,454	70,179	25,128	207,326	13,608	12,815	208,118
セグメント利益	2,895	4,426	107	1,547	3,192	12,169	760	257	12,671

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 257百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 461百万円及びセグメント間取引消去額203百万円です。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	41,058	38,450	36,548	71,590	25,393	213,040	9,217	-	222,258
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	427	5,630	46	345	2,233	8,684	4,940	13,624	-
計	41,486	44,081	36,594	71,935	27,627	221,724	14,158	13,624	222,258
セグメント利益	2,028	5,042	112	2,520	3,033	12,737	781	463	13,056

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額 463百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 519百万円及びセグメント間取引消去額56百万円です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	11,103					11,103		11,103
バス事業 (注) 3	27,965					27,965		27,965
賃貸事業		15,736				15,736		15,736
住宅事業		14,902				14,902		14,902
ストア事業			32,571			32,571		32,571
生活雑貨販売業			2,883			2,883		2,883
国際物流事業				73,451		73,451		73,451
国内物流事業				5,439		5,439		5,439
ホテル事業					15,043	15,043		15,043
旅行事業					1,503	1,503		1,503
娯楽事業					2,895	2,895		2,895
その他 (注) 3	5,863	7,767			6,339	19,970	13,886	33,856
内部営業収益	5,089	7,694	50	9,031	2,506	24,372	4,861	29,234
顧客との契約から生じる収益	38,718	22,132	35,225	69,859	23,161	189,097	8,991	198,088
その他の収益 (注) 2	1,124	8,580	178	-	112	9,996	33	10,029
外部顧客への営業収益	39,843	30,712	35,404	69,859	23,274	199,093	9,025	208,118

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

3. 前中間連結会計期間において、運輸業の「その他」に含めていた北九西鉄交通株の顧客との契約から生じる収益については、タクシー事業の終了に伴い、当中間連結会計期間の期首より「バス事業」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報の組替えを行っています。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・サービス業	計		
鉄道事業	11,788					11,788		11,788
バス事業	28,502					28,502		28,502
賃貸事業		18,718				18,718		18,718
住宅事業		21,586				21,586		21,586
ストア事業			33,555			33,555		33,555
生活雑貨販売業			3,038			3,038		3,038
国際物流事業				75,177		75,177		75,177
国内物流事業				5,699		5,699		5,699
ホテル事業					17,005	17,005		17,005
旅行事業					1,681	1,681		1,681
娯楽事業					3,046	3,046		3,046
その他	5,872	7,286			7,076	20,234	14,391	34,626
内部営業収益	5,104	9,140	46	9,287	3,416	26,995	5,173	32,168
顧客との契約から生じる収益	39,870	24,070	36,368	71,590	25,266	197,166	8,914	206,080
その他の収益 (注) 2	1,188	14,379	179	0	126	15,874	303	16,178
外部顧客への営業収益	41,058	38,450	36,548	71,590	25,393	213,040	9,217	222,258

（注）１． 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

２． 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号 2024年7月1日）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む）の譲渡等です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	118円20銭	216円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	9,254	16,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	9,254	16,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,294	76,421
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	117円98銭	215円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	145	115
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（前中間連結会計期間399千株、当中間連結会計期間374千株）を控除しています。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は2025年10月1日付けで、ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社(東京都中央区)が運営するファンドおよび個人株主他からヒノマルホールディングス株式会社(東京都中央区)の発行済株式を100%取得し、完全子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：ヒノマルホールディングス株式会社

事業の内容：他の会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配し、管理すること。
(持株会社)

企業結合を行った主な理由

ヒノマルホールディングス(株)は、農業分野に特化した卸売企業であるヒノマル(株)の完全親会社です。ヒノマル(株)は、1947年の創業以来、九州を主たる事業エリアとして農薬・肥料・農業用資材の卸売等を展開しているほか、農業用施設の請負・施工も手掛けるなど、豊富な知識や高い技術力で九州一円の多くの農家や農業法人とのリレーションを構築しています。

当社グループの物流サービスやスーパーマーケットなどの物販サービスをはじめとする多様な事業との連携で、さらなる成長が期待できる企業と考えています。当社は、今回の株式取得を通じて、九州の主要産業である「農業」を支え、沿線地域・九州経済の活性化と持続可能なまちづくりへと繋げ、「にしていグループまち夢ビジョン2035」に掲げる「居心地よい幸福感あふれる社会」の実現を目指してまいります。

企業結合日

2025年10月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

ヒノマルホールディングス(株)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 取得原価の算定等に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	8,200百万円
-------	--------	----------

取得原価	8,200百万円
------	----------

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	184百万円
------------	--------

(3) 取得原価の配分に関する事項

企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

2 【その他】

第186期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当については、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	1,896百万円
1株当たりの中間配当金	25円00銭
支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	2025年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

西日本鉄道株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 義三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 一昭
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小竹 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。